

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：34447

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01320

研究課題名（和文）目撃者遂行型調査による記憶の促進と誤記憶の抑制に関する研究

研究課題名（英文）A study on enhancing eyewitness memory and suppressing false memory by the Self-Administered Interview

研究代表者

松尾 加代（Matsuo, Kayo）

大阪河崎リハビリテーション大学・リハビリテーション学部・講師

研究者番号：70726083

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、目撃者が目撃した内容を記述で報告する質問紙「目撃者遂行型調査」の効果における個人差、再想起に及ぼす影響、および誤記憶の抑制について検討した。研究結果より、（1）個人の思考の仕方によって目撃者遂行型調査の効果が異なること、（2）描画技術が直後想起および再想起の再生量に影響を及ぼすこと、（3）対面による面接の場合、記述または口頭による直後想起および再想起の再生量に差異がないことが示された。誤記憶については、いずれの研究結果においても群間で差異が見られず、正しい想起に伴い一定量の誤記憶も想起されることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究結果より、より多くの正確な記憶を得るために、目撃者遂行型調査の内容・使用方法に改善の余地があることが示唆された。目撃者遂行型調査の冒頭の報告方法を、言語記述または描画報告として、報告者に方法を選択してもらうことで、より効果的に活用できる可能性が考えられる。また、目撃直後と事後の面接において報告方法が言語記述と口頭報告で異なる場合であっても、正しい記憶の想起量は報告方法が同様の場合と違いがなかったことから、現実場面における目撃者遂行型調査の有効性が示唆された。さらに、本研究結果で示された描画報告の有効性は、過去の研究結果を支持するものとなった。

研究成果の概要（英文）：The Self-Administered Interview (SAI) is a questionnaire that eyewitnesses report by handwriting about an event they witnessed. This study investigated the individual differences in the effectiveness of the SAI, the effect of the SAI on delayed recall, and suppression of false memory in the SAI. The results showed that (1) the effectiveness of the SAI depended on the individual's cognitive style, (2) good drawers recalled well on both immediate and delayed recall, and (3) in face-to-face interview, there was no difference in the amount of correct memory between written and spoken report on both immediate and delayed recall. There was no difference in the amount of false memory between experimental conditions in any of the studies, and thus a certain amount of false memories was recalled as correct memories were recalled.

研究分野：記憶

キーワード：目撃記憶 記憶の保持 警察捜査

1. 研究開始当初の背景

記憶はきわめて脆弱であることが知られている。目撃記憶は、事件・事故を解決する上で重要な役割を担っているが、警察が目撃者と面接をする頃にはすでに一定期間が経過しており、忘却や記憶の変容が起こっている可能性は否めない。そのような問題を解決するため、目撃者遂行型調査という、目撃した内容を目撃者自身で記述する質問紙が開発された (Gabbert, Hope, & Fisher, 2009)。質問紙形式であるため、事件現場で目撃者に一斉に配布することが可能であり、人的・時間的・経済的に大幅な節約が見込まれる。また、事件発生後すぐに捜査を開始できるため、時間経過等のさまざまな要因によって変容する前の、新鮮で正確な目撃記憶をより多く得ることが可能になる。

これまでの研究で目撃者遂行型調査の効果は示されているものの、実際場面での使用を想定すると、本調査の効果の検討は十分とはいえない。目撃者遂行型調査は多様な特性をもつ個人の使用が想定されるが、本調査による記憶の想起に個人差がみられるかは明らかにされていない。また、目撃者遂行型調査は、本調査のみで情報の収集を完了させることは目的としておらず、本調査を通して報告した後に、捜査官と面接することを念頭においている。したがって、目撃者遂行型調査が記憶の保持および再想起に及ぼす影響についての詳細な検討も必要である。さらに、目撃者遂行型調査による記憶の想起は誤記憶の想起も増えることが報告されているが、それに対する改善策の検討も未着手である。これらの問題点は、目撃者遂行型調査を実際場面で使用する上で明らかにされるべき、非常に重要なポイントである。

文献

Gabbert, F., Hope, L., Fisher, R. P. (2009). Protecting eyewitness evidence: Examining the efficacy of a Self-Administered Interview tool. *Law and Human Behavior*, 33, 298-307.

2. 研究の目的 (当初の目的)

本研究では目撃者遂行型調査の効果の個人差、目撃者遂行型調査が記憶の再想起に及ぼす影響、および目撃者遂行型調査によって想起される誤記憶の抑制について検討することを目的とする。目撃者遂行型調査のさらなる効果と応用性を明らかにするため、本調査に関わるさまざまな要因を操作する実験を3年間で4つ実施し、実際場面での目撃者遂行型調査の有効性について総合的に検討することを計画する。これらの研究を通して、目撃者遂行型調査および記憶に関する基礎領域に貢献するとともに、日本の警察捜査の改善に示唆を与えることを目指す。

本研究は記憶の基礎的な研究領域と司法という応用的な領域の両方に貢献できる特色を有しており、本研究の成果は、記憶と捜査プロセスという法と心理学の領域のさらなる関係の構築に貢献するとともに、日本の捜査法の改善に役立つ知見を提供し得ると考えられる。

3. 研究の方法 (具体的内容)

研究1では、目撃者遂行型調査の効果の個人差の検討を行った。個人特性のひとつである思考の仕方を取り上げ、大学生228名を対象に実験を実施した。実験参加者は、思考の仕方を測定する言語化型 - 視覚化型質問紙に回答をした後、架空の犯罪ビデオを視聴した。その後、ビデオで見た事件の目撃者という設定で、目撃者遂行型調査を使って目撃した内容を報告した。目撃者遂行型調査は通常版、または内容の順序を変更した変更版のいずれかを用いた。目撃者遂行型調査は複数のセクションで構成されており、報告者は前から順番に記述報告することが求められる。

最初のセクションは事件全体に関する言語報告が求められ、3番目には、事件現場に関する描画報告が求められる。本実験で使用した変更版は、描画報告のセクションを冒頭に移動し、言語報告に先行させた。分析の結果、思考の仕方と最初の報告方法に交互作用の有意傾向が示され、思考の仕方が言語化型の場合は、通常版による記憶成績が高く、思考の仕方が視覚化型の場合は変更版による記憶成績が高いことが示された。このことから、言語化型の個人は、最初に言語報告を行うほうが描画報告を行うより正しい記憶の想起量が多く、視覚化型の個人は、最初に描画報告を行うほうが言語報告を行うより正しい記憶の想起量が多くなることが示唆された。誤記憶の想起については群間で差はみられなかった。本研究結果より、従来の目撃者遂行型調査の効果には個人差がある可能性があり、個人によっては、言語報告より描画報告を先に行うほうが、より多くの記憶の想起が期待できる可能性が示された。

研究2では、報告方法（言語記述または描画）と描画技術が記憶の再想起に及ぼす影響について検討を行った。大学生125名を対象に実験を実施した。実験参加者は、架空の犯罪ビデオを視聴した後、ビデオ内の事件の内容を描画または言語記述により報告した。リフレッシュ課題として引き算課題を行った後、最初に視聴した犯罪ビデオの内容について、事件の目撃者という設定で、参加者全員が記述報告を行った（当日想起）。記述報告を行う際、最初に（記述または描画で）報告した内容と重複しても構わないことを教示した。1週間後、実験参加者はビデオ内の事件の内容を再度15分間で自由記述により報告した（再想起）。最後に、描画技術を測定するため、スクリーンに呈示された公園の写真について5分間で模写を行った。当日想起および再想起のいずれにおいても、描画技術の主効果が有意であり、報告の方法および交互作用は有意ではなかった。誤記憶の想起については群間で差はみられなかった。本研究結果より、最初の報告方法が言語記述または描画にかかわらず、描画技術の高い個人は描画技術の低い個人に比べて、より多くの記憶が想起できること、そして、より多くの記憶が保持されることが示唆された。

研究3では、報告方法（記述または口頭）が記憶の再想起に及ぼす影響について検討を行った。大学生100名を対象に個別で実験を実施した。実験参加者は、架空の犯罪ビデオを視聴した後、ビデオ内の事件について記述または口頭で報告した（直後想起）。1週間後、実験参加者はビデオ内の事件の内容を再度、記述または口頭で報告した（再想起）。分析の結果、直後想起および再想起のいずれにおいても、記述群と口頭群の正しい記憶の想起量に差はみられなかった。誤記憶の想起についても群間で差はみられなかった。本研究結果より、目撃直後と1週間後の報告方法が同様の場合・異なる場合いずれにおいても、正しい記憶と誤った記憶の想起量に相違がないことが示された。

4. 研究成果（主な成果、国内外における位置づけとインパクト、今後の展望）

研究期間全体を通じて実施した3つの実験結果より、(1)個人の思考の仕方によって目撃者遂行型調査の効果が異なること、(2)描画技術が直後想起および再想起の再生量に影響を及ぼすこと、(3)対面による面接の場合、記述または口頭による直後想起および再想起の再生量に差異がないことが示された。誤記憶については、いずれの実験結果においても群間で差異が見られず、正しい記憶の想起に伴い一定量の誤記憶も想起されることが示された。

目撃者遂行型調査はイギリスで開発され、内容・使用方法共にすでに完成版として発表されている。その後、ドイツ語、オランダ語、ノルウェー語、ポルトガル語等にも翻訳され、その効果を示す数々の研究が存在する。しかし本研究結果より、より多くの正確な記憶を得るために、目撃者遂行型調査の内容・使用方法のいずれにおいても改善の余地があることが示唆された。具体的には、目撃者遂行型調査は言語記述から始まる設定になっているが、言語記述に限定せずに、

描画報告を並列させて、目撃者個人に最初の報告方法を選択してもらうことで、より効果的に活用できる可能性が考えられる。また、目撃直後に言語記述で報告をした後に対面で口頭報告した場合、報告方法に相違が生じるにも関わらず、正しい記憶の想起量は報告方法が同様の場合と違いがなかったことは、現実場面における目撃者遂行型調査の有効性を示唆するものとなった。さらに、本研究結果で示された目撃記憶における描画報告の有効性は、過去の研究結果を支持するものであり、描画による報告が、正確でより詳細な記憶の想起に寄与する可能性をさらに強める結果となった。

本研究計画は当初3年としていたが、コロナ禍の影響により1年以上の間、実験の実施が完全に停止状態となった。その後、計画を1年間延長して実験を再開したものの、当初に計画していた4つの実験実施には至らず、3つの実験実施で研究計画全体の終了を迎えることとなった。残った1つの実験については、準備段階まで到達していたため、今後データ収集を行う予定である。次の実験では、目撃直後に目撃者遂行型調査を使用して記憶の想起を行うことが、後のラインナップによる顔の再認にどのような影響を及ぼすかを検討する。目撃者遂行型調査が、現実場面においてさらに有効的に活用できるかの検討を行う。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Matsuo, K.	4. 巻 1
2. 論文標題 Behavioral intervention for reducing aggressive behavior by people with brain injury	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Cognition & Rehabilitation	6. 最初と最後の頁 83-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Matsuo, K. & Itoh, Y.	4. 巻 87
2. 論文標題 Difference in motivation influences mock jurors' decision and emotion: Effects of need for cognition and accountability	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 65-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Matsuo, K. & Itoh, Y.	4. 巻 144
2. 論文標題 Effects of juror instructions and mindset as facilitators of cognitive decision-making	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 哲学	6. 最初と最後の頁 159-176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三浦大志・伊東裕司	4. 巻 144
2. 論文標題 ラインナップ手続きにおいて比較判断の後に絶対判断を行うことの効果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 哲学	6. 最初と最後の頁 143-157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Miura, H. & Matsuo, K.	4. 巻 35
2. 論文標題 Does writing enhance recall and memory consolidation? Revealing the factor of effectiveness of the self-administered interview	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Cognitive Psychology	6. 最初と最後の頁 1338-1343
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/acp.3856	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾加代・三浦大志	4. 巻 21
2. 論文標題 目撃者遂行型調査(SAI)の実務的な応用可能性の検討 遅延再生と想起場所が目撃記憶に及ぼす影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法と心理	6. 最初と最後の頁 129-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 三浦大志
2. 発表標題 公募シンポジウム「人違いの心理学」を目指して：人物誤同定現象の解明とその意味するもの」
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 土屋知子・松尾加代・春名由一郎
2. 発表標題 高次機能障害者の職場の人的環境を対象とするコミュニケーションパートナートレーニング
3. 学会等名 第46回日本コミュニケーション障害学会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Matsuo, K., & Miura, H.
2. 発表標題 Effects of writing in the Self-Administered Interview on recalling and retaining eyewitness memories
3. 学会等名 Annual Conference of the European Association of Psychology and Law 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miura, H., Shimane, D., & Itoh, Y.
2. 発表標題 Person misidentification is associated with cognitive failures and expectations
3. 学会等名 Annual Conference of the European Association of Psychology and Law 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Itoh, Y., Shimane, D., & Miura, H.
2. 発表標題 Misidentification of a person as a familiar person: Is a testimony that an eyewitness saw a familiar person reliable?
3. 学会等名 The Society for Applied Research in Memory and Cognition, Thirteenth Biennial Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島根大輔・三浦大志・伊東裕司
2. 発表標題 目撃した未知顔への親近感の高さと人違いの生起確率の関係
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 斎藤聖子・三浦大志
2. 発表標題 決められないと不幸になる？(2)
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三浦大志
2. 発表標題 個人のメタ認知能力とリベレーション効果の関連
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三浦大志
2. 発表標題 リベレーション効果は何度も誰にでも生起するのか
3. 学会等名 日本認知心理学会第17回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松尾加代・三浦大志
2. 発表標題 記述による目撃記憶の想起促進：目撃者遂行型調査の効果の検討
3. 学会等名 論理と感性のグローバル研究センター2019年度公開成果報告会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三浦大志・松尾加代
2. 発表標題 目撃者遂行型調査における「書く」ことの効果
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松尾加代・立部文崇・羽淵由子・三浦大志
2. 発表標題 やさしい日本語版目撃者遂行型調査の効果：英語母語話者を対象にした検討
3. 学会等名 第19回 法と心理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 羽淵由子・松尾加代・立部文崇・三浦大志
2. 発表標題 外国人を対象としたやさしい日本語版目撃者遂行型調査の開発 対象者の日本語の能力別検討
3. 学会等名 第19回 法と心理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shimane, D., Matsuo, K., & Itoh, Y.
2. 発表標題 Confirmation bias affects evaluations and judgements of lay judges
3. 学会等名 East Asian Association of Psychology and Law Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Itoh, Y., Shimane, D., & Miura, H.
2. 発表標題 Misidentification of a person as a familiar person and reliability of eyewitness identification
3. 学会等名 38th Australian and New Zealand Association of Psychiatry, Psychology and Law Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miura, H
2. 発表標題 The revelation effect occurs in individuals who shift the criterion in response to task demands
3. 学会等名 The 30th Association for Psychological Science Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三浦大志・島根大輔・伊東裕司
2. 発表標題 個人特性および予期に着目した人違い現象の検討
3. 学会等名 日本認知心理学会第16回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 エルダー・シャフィール編著、白岩祐子・荒川歩監訳、田戸岡好香・伊藤健彦・滑田明暢・菅原郁夫・斎藤真由・橋本剛明・塚本早織・松尾加代・福島由衣・綿村英一郎・白岩祐子・荒川歩・新堂精士・櫻井良祐・尾関美喜・谷辺哲史・笠原伊織・小林麻衣子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 704
3. 書名 行動政策学ハンドブック	

1. 著者名 ダン・サイモン著、福島由衣・荒川歩監訳、福島由衣・荒川歩・松尾加代・上宮愛・石崎千景・三浦大志	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 381
3. 書名 その証言，本当ですか？：刑事司法手続きの心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	三浦 大志 (Miura Hiroshi) (80726084)	杏林大学・保健学部・講師 (32610)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------